

知立市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム

知立市

令和6年4月

1. 目的

知立市耐震改修促進計画に定めた住宅の耐震改修の目標達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。

知立市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムでは、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置づけ、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2. 位置づけ

知立市住宅耐震化緊急促進アクションプログラムは、愛知県、本市始め53市町村及び愛知県競馬組合で作成する、社会資本総合整備計画「住宅・建築物の安全性の向上と居住環境の改善（防災・安全）」に基づき策定する。なお、知立市耐震改修促進計画の改定の際に、当該耐震改修促進計画に位置づけるものとする。

3. 取組内容・目標・実績

令和6年度取組内容

<財政的支援>

1. 住宅無料耐震診断		
住宅の無料耐震診断を実施する。		目標50戸
2. 住宅耐震改修費補助事業		
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施する。		目標9戸
3. 既設民間住宅等耐震化促進事業		
住宅の除却（解体）に対する補助を実施する。		目標10戸

<普及・啓発等>

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
・過去に実施した地区も含めて、戸別訪問（ローラー作戦）を実施し、耐震診断の実施を促す。 ・旧基準木造住宅の所有者に、ダイレクトメールを送付する。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
・耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進する。 ・知立市耐震改修無料相談会を実施する。 ・耐震診断を行った方に対し、無料相談会の開催案内するダイレクトメールにより耐震改修を促進する。 ・愛知県建築物地震対策推進協議会において、耐震改修事業者リストを作成し公表する。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
・愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催する。 ・愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の取り組みを通じ、「安価な工法」の普及啓発や、改修事業者の技術力の向上に努める。	
4. 一般への周知普及	
・広報ちりゅう・自治会回覧にて、耐震改修の必要性の周知を行う。 ・リーフレットや知立市公式 LINE により補助制度概要等の周知を行う。 ・知立市耐震化促進等に係る多世代住宅補助制度等の周知啓発を行う。	

令和5年度の実績

＜財政的支援＞

1. 住宅無料耐震診断	
住宅の無料耐震診断を実施した。	実績28戸
2. 住宅耐震改修費補助事業	
住宅の耐震改修工事費に対する補助を実施した。	実績4戸
3. 既設民間住宅等耐震化促進事業	
住宅の除却（解体）に対する補助を実施する。	実績6戸

＜普及・啓発等＞

1. 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進	
・戸別訪問（ローラー作戦）を1地区において実施した。 ・旧基準木造住宅の所有者に、ダイレクトメールを送付した。	
2. 耐震診断実施者に対する耐震化促進	
・耐震診断結果の報告時に、パンフレットの配布説明等により耐震改修を促進した。 ・知立市耐震改修無料相談会を7月、9月、2月に実施した。 ・耐震診断を行った者に対し、無料相談会の開催を案内するダイレクトメールを送付し耐震改修を促進した。 ・能登半島地震の発生を受けて、相談会の追加開催、耐震診断の受付期間を延長した。	
3. 改修事業者の技術力向上等	
・愛知県建築物地震対策推進協議会において、改修事業者に対する耐震改修工法等に係る講習会を開催した。 ・愛知県建築物地震対策推進協議会において、耐震改修事業者リストを作成し公表した。 ・愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の取り組みを通じ、「安価な工法」の普及・啓発や、改修事業者の技術力の向上に努めた。	
4. 一般への周知普及	
・広報ちりゅう、自治会回覧を通じ耐震改修の必要性の周知を行った。 ・リーフレットにより制度概要等の周知を行った。 ・市内の防災イベント等にて、パンフレットの配布説明等により補助事業の周知を行った。 ・ミニバス内の電子広告で、補助事業の周知を行った。	

課題と改善策

課題

- 対策計画に掲げる耐震化を達成するため、補助制度の更なる利用促進が必要である。
- 耐震診断は行ったが、年齢や経済的な理由により改修工事等に進まない。

改善策

- 耐震改修相談会を開催し、建築士と具体的に相談できる機会を設けることで課題解決を図り、改修実績に繋がるよう促進する。
- 防災イベントやローラー作戦等戸別訪問を活用し耐震化の重要性を再認識していただき、耐震化補助制度の利用促進を図る。
- 耐震改修や除却補助金と併せて多世代住宅補助金が活用できることを、所有者の子世代にも認知されるよう、知立市公式 LINE の掲載や防災イベントにて啓発活動を行う。
- 木造住宅所有者の多くが高齢者であるため、多世代で同居するという利点を活かした多世代住宅補助金との併用活用を促進する。
- 能登半島地震の影響により、耐震関連の相談が増えることが予想されるので、相談体制を充実させて耐震改修工事等を促す。